

遠隔診断－国立病院機構の ネットワークを生かした新たな取り組み－

座長 市来 崙 潔

第62回国立病院総合医学会
(平成20年11月12日 於東京)

IRYO Vol. 64 No. 1 (11-12) 2010

第61回国立病院総合医学会のイブニングセミナーで関東信越ブロックが試行している遠隔画像診断が、第62回総合医学会で『遠隔診断 国立病院機構のネットワークを生かした新たな取り組み』がテーマに取り上げられたことは、遠隔医療が国立病院機構内の多くの病院の窮状を打破する重要なツールであるという共通認識が広がりつつあることを意味している。

わが国における遠隔医療の歴史は1970年代に^{さかのぼ}遡る。1971(昭和46)年に山間僻地^{へきち}への医療供給を目的とした実験で遠隔医療の可能性を実証し、1972年には電電公社が東京と青森の病院間でTV中継回線、電話回線、データ回線などを駆使して透視、撮影および姿勢制御を行い実験は成功した。しかし当時は広帯域の回線の確保が不可能であったことから実験のみに終わってしまった。その後もテレパソロジー、テレラジオロジー、在宅ケアなどさまざまな領域で、さまざまな取り組みがなされてきている。

平成11年4月の厚生省遠隔医療研究総括班報告書(班長開原成允)には、それまでの遠隔医療に関する試みの総括として、「遠隔医療が日本において25年の歴史をもつにもかかわらず、いまだに普及をみていないのは、遠隔医療を実施するための環境が整備されていなかったためである。今後、政府、学会、産業界などはそれぞれの立場でこの環境整備に努力

する必要がある。環境が整えば、遠隔医療は日本の将来の医療に大きく貢献する可能性を示している」と書かれている。

今回取り上げた遠隔診断に関しては、遠隔病理診断は平成12年に、遠隔画像診断は平成14年にそれぞれ診療報酬改定で保険収載がなされたことから、いくつかの病院が導入するようになった。

しかし、遠隔病理診断は、病理診断医の不足も著しく、病理診断医の常駐する病院は非常に少ない現状にもかかわらず、あまり発展していない。と同時に商業ベースで遠隔病理診断を請け負う業者はほとんどみられないのが実情である。

一方、遠隔画像診断は、近年の画像診断に関連する医療機器の質的・量的な進歩は著しく、各医療機関での画像診断医の不足は改善されず、苦肉の策として商業ベースの遠隔画像診断をかなりの施設が利用していると思われる。

商業ベースの画像診断に頼っていた施設の中には、実際に国立病院機構内病院間での遠隔診断を経験すると、お互いに顔の見える関係に基づく安心感・信頼感を感じるという声が聞かれる。

今回のシンポジウムでは、国立病院機構内で実際に遠隔診断を行っている各施設から実情をご報告いただき、問題点・今後の展望など挙げてもらった。

本特集では各演者にその経験をまとめていただき、

キーワード 遠隔画像診断, 遠隔病理診断

国立病院機構神奈川病院 院長

別刷請求先：市来 崙 潔 国立病院機構神奈川病院 院長 〒257-8585 神奈川県秦野市落合666-1

(平成21年11月25日受付, 平成21年12月11日受理)

Experiences of Teleradiology and Telepathology between Several Hospitals of National Hospital Organization.

K. Ichikizaki, NHO Kanagawa National Hospital

Key Words: teleradiology, telepathology

最後にシンポジストとしてご意見をお述べいただいた財務部長から、国立病院機構本部の今後の取り組みについてお書きいただいた。

今後の国立病院機構内での遠隔診断のさらなる発展を祈念してやまない。